

平成28年度
宇都宮市中期財政計画

平成28年7月

宇都宮市

目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	2
1 計画策定の目的	
2 計画の位置付け	
3 計画期間及び会計単位	
II 本市の財政を取り巻く環境	3
1 我が国の経済財政の状況と課題への取組	
2 地方における行財政運営の課題	
III 本市の財政状況について	
1 歳入	5
2 歳出（性質別）	7
3 市債残高（普通会計）	11
4 基金残高（普通会計）	12
5 総括	13
IV 平成28年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算に当たっての基本的な考え方	14
2 収支試算の前提条件	15
3 市債・基金の活用の考え方	16
4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映	17
5 歳入・歳出見通しの状況	18
6 財政指標（普通会計）	20
7 中期財政計画収支試算（一般会計）	22
V 持続可能な財政構造を目指して	24
1 本市の今後の財政見通し	
2 持続可能な財政構造に向けた取組	

はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進し、将来にわたって持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を進め、限りある財源の中で、市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

平成28年度当初予算におきましては、現下の経済状況や時代潮流の変化を踏まえ、持続的に発展できるまちを実現するため、子どもから高齢者までの全ての市民が心身ともに豊かな生活を送るための「子育て・健康づくり」、将来のまちづくりを担う人材をあらゆる分野で育成する「人づくり」、市民の日々の生活や圏域全体の発展を支える「魅力ある地域づくり・経済の活性化」、さらに「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた「拠点形成の促進」と「総合的な交通ネットワークの構築」に資する施策・事業を優先化・重点化し、活発な交流・活動が次世代にも繋がるような「まちづくりの好循環」をより一層創出することとしました。

また、これらの取組にあわせ、自主財源の積極的な確保や、資産管理の適正化など、中長期を見据えた「行財政改革」の徹底を図ることとしました。

今後とも、本市が目指すまちの実現や、市民サービスの質の維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であることから、本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえながら、財政の健全性と安定性を確保し、今後の市政運営の道標となるよう、中期財政計画を策定いたしました。

I 中期財政計画とは

1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- (1) 第5次総合計画改定基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- (2) 第5次行政改革大綱における改革の柱の一つである「行政経営基盤の強化」を計画的に推進するものです。
- (3) 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

【目標とする財政指標（普通会計）】

財 政 指 標	目 標 値
① 財政構造の弾力性の向上	
ア 経常収支比率	80%台
a 自主財源比率	70%以上
b 義務的経費比率	50%以内
イ 公債費負担比率	15%以内
② 財政運営の長期安定性の確保	
ア 市債残高	1,000億円以内
イ 基金残高	
a 財政調整基金残高	100億円程度
b 減債基金残高	30億円程度
c 公共施設等整備基金残高	計画的な積立

3 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

※ 財政指標については、他都市との比較を行うため、普通会計としています。

Ⅱ 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と課題への取組

(1) 経済再生に向けた目標

現在の国の経済情勢は、「日本再興戦略」の推進により、企業収益が過去最高水準となるなど、雇用・所得環境は改善しており、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しているものの、世界経済の見通しに対する下方リスクが高まっており、国内経済も個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いた状況にあります。

このような中、本年6月に策定された「経済財政運営と改革の基本方針2016（以下「骨太の方針2016」という。）」においては、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」を一体的に推進することで「成長と分配の好循環」を実現し、名目GDP成長率3パーセント程度（実質2パーセント程度）を上回る経済成長を目指すこととしています。

(2) 財政運営の課題と取組

我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍を超えており、なおも更なる累増が見込まれるなど、主要先進国と比較して厳しい状況にあります。

このため、「骨太の方針2016」においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率10パーセントへの引上げを平成31年10月まで2年半延期するとともに、引き続き、歳出改革等を着実に実行し、平成32年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化という財政健全化目標を堅持することとしています。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2016」においては、歳出効率化につながる先進的な自治体の取組を全国に展開するため、その経費水準を地方交付税の算定に反映する「トップランナー方式」を導入するほか、窓口業務の民間委託の加速、自治体の境界を越えた公共施設の広域化・共同化などに重点的に取り組むことにより、財政健全化を推進していくこととしています。

このように、経済再生と財政健全化の両立に向けて、地方自治体においても、歳出改革・効率化、歳入確保などの行財政改革をより一層進めていくことが求められています。

(2) 地方創生の本格展開

国においては、本年4月に地方再生法を改正するとともに、6月に策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、国及び地方において官民の総力を挙げて「地方創生」を本格展開することとしており、財政面では中長期的な取組を支援する「地方創生推進交付金」や「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」等の制度拡充が図られたところであります。

本市においても、長期的な視点でまちづくりの方向性を示す「宇都宮市人口ビジョン」や、その着実な実現に向けた目標や具体的な施策をまとめた「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定したところであり、国の制度を活用しながら地域が持つ魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保することが求められています。

(3) 地方自治体における行財政マネジメントの強化

国においては、公共施設のストック量や中長期の維持管理・更新費の見通し、住民一人当たりの維持管理経費を、地方自治体間で比較可能な形で示す「見える化」を推進することとしており、地方自治体ごとに策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化等を着実に進めることが求められています。

また、地方自治体に対して、平成29年度までに複式簿記・発生主義による新たな公会計制度の導入を要請しており、本市においても、これまで把握が困難であった減価償却費や各種引当金などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を明らかにしながら、行財政マネジメントに有効活用することで、限られた財源を「賢く使う」ことが期待されています。

Ⅲ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定に当たり、本市の過去10年間の一般会計における歳入・歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

1 歳入

(1) 自主財源

- ・ 市税収入は、国からの税源移譲や市内立地企業の業績好調により、平成19年度には、過去最高額の979億円となりましたが、その後、世界同時不況の影響などにより、平成21年度以降急激な減収に転じました。しかしながら、平成23年度以降、企業収益や雇用環境の改善などによる所得の増加に伴う市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴う法人市民税率の引下げなどにより、前年度からは減収となりましたが、919億円となっています。
- ・ 基金の繰入は、市税が急激な減収に転じた平成21・22年度に、必要な事業費を確保するため、75億円の取り崩しを行ったことから増加したものの、その後、市税収入の回復などに伴い減少しました。平成26年度からは、大型建設事業の実施に備えるための基金の積み立てなどに伴い増加しています。

〔自主財源とは〕

地方自治体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されています。

(2) 依存財源

- ・ 国・県支出金は、高齢化の進展に伴い、生活保護費などの社会保障関係経費に対する国庫負担金が増加傾向であることや、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、平成27年度には431億円に増加しています。
- ・ 市債は、市税の減収に伴い、平成21・22年度に減収補填債などを発行したことにより一時的に増加しましたが、その後は、財政の健全性を維持するため、元金償還額以内で活用していることから緩やかな減少傾向にあり、平成27年度には101億円となっています。

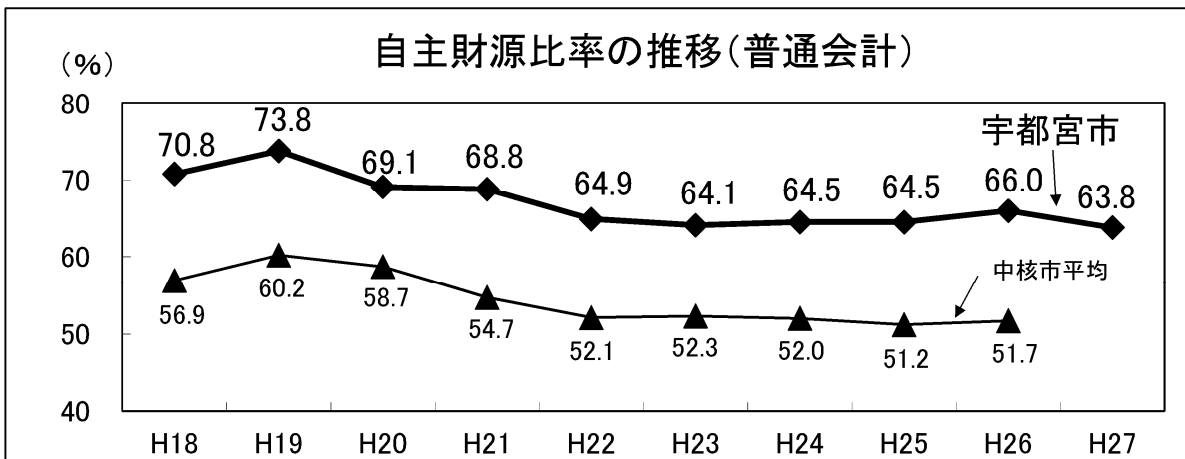
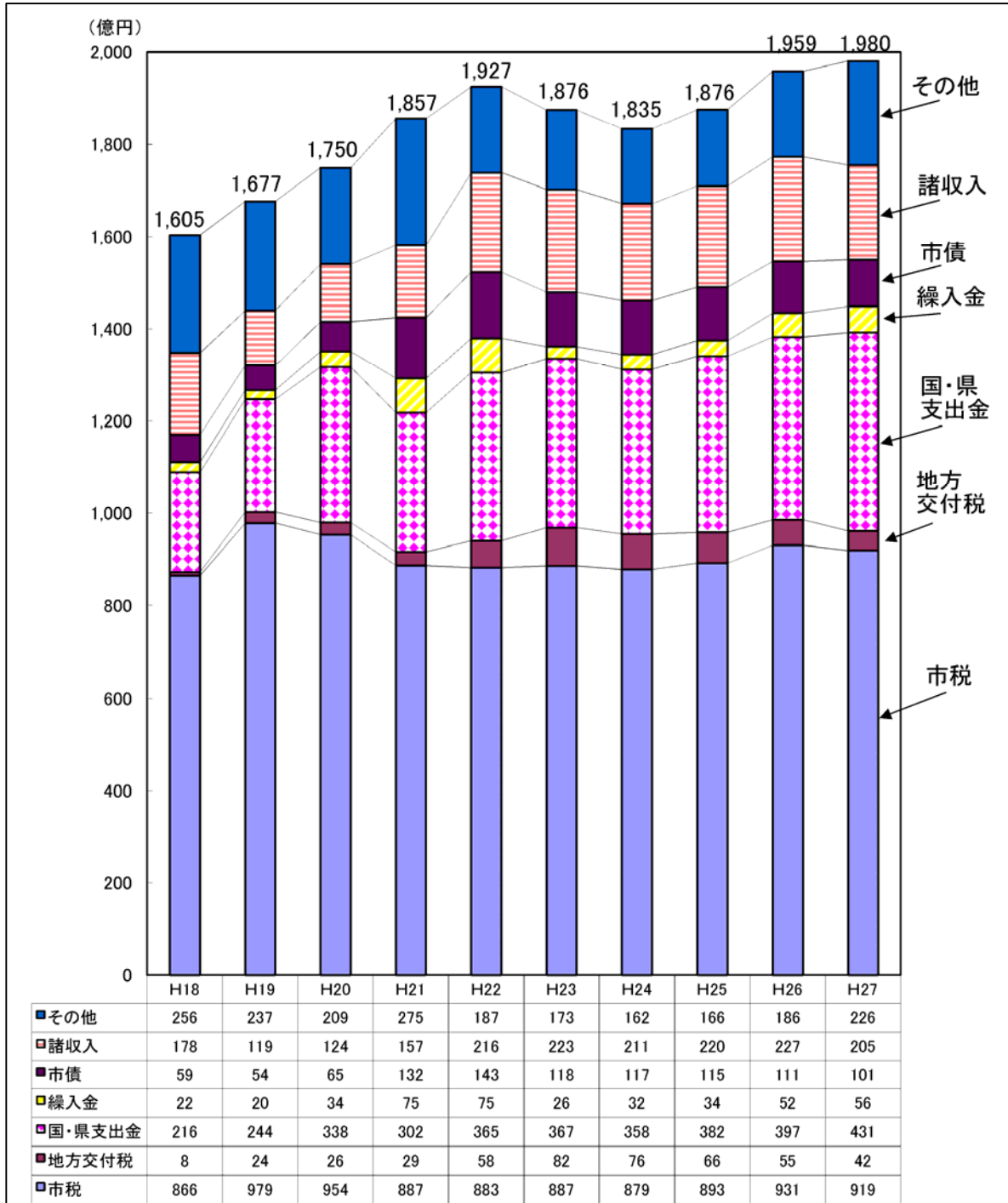
(3) 自主財源比率（普通会計）

- ・ 本市の自主財源比率は、中核市平均を上回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中3位となっています。

〔自主財源比率とは〕

歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

歳入決算額の推移



2 歳 出（性質別）

(1) 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、減少傾向にあり、平成27年度には304億円となっています。
- ・ 扶助費は、高齢化の進展や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、平成27年度は、平成18年度の2倍以上となる493億円となっており、本市の歳出の中で最も大きな割合を占めています。
- ・ 公債費は、元金償還額以内の市債発行に努めてきたことから減少傾向にあり、平成27年度には134億円となっています。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は、平成21・22年度までは、経済対策などによる国の補正予算と連動した公共事業の実施などに伴い、一時的に増加しました。平成23年度からは200億円前後で推移しましたが、平成27年度には、一条中学校移転改築やJR岡本駅周辺地区整備、消防緊急通信指令システム整備事業などに伴い、248億円に増加しています。

(3) 経常収支比率（普通会計）

- ・ 本市の経常収支比率は、平成20年度の世界同時不況後から平成25年度まで、中核市平均を上回って推移していましたが、平成26年度決算では下回り、中核市45市中21位となっています。

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

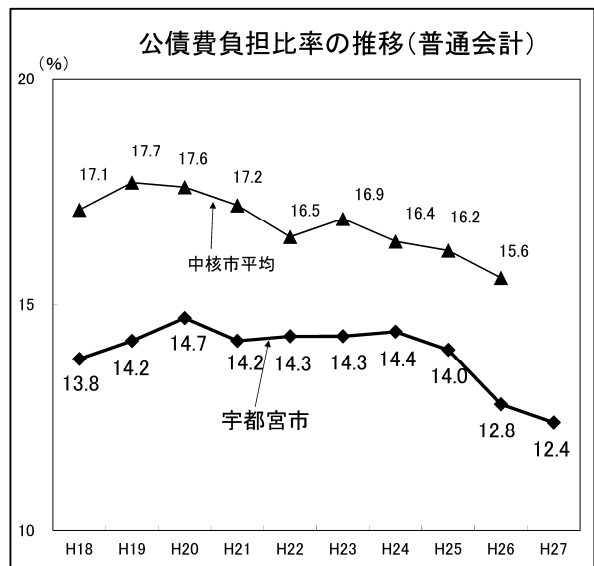
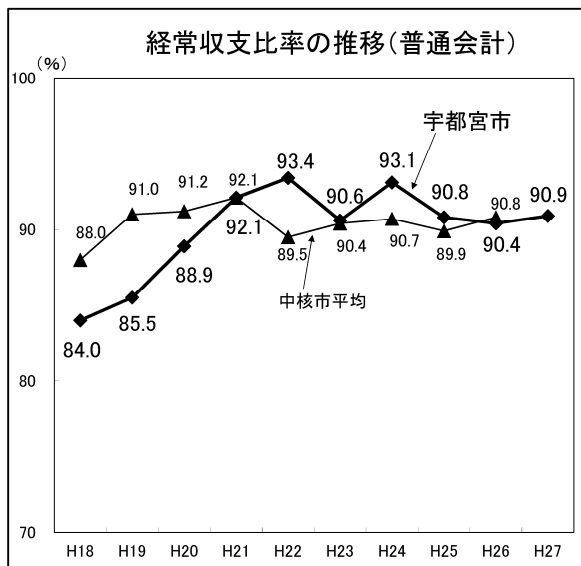
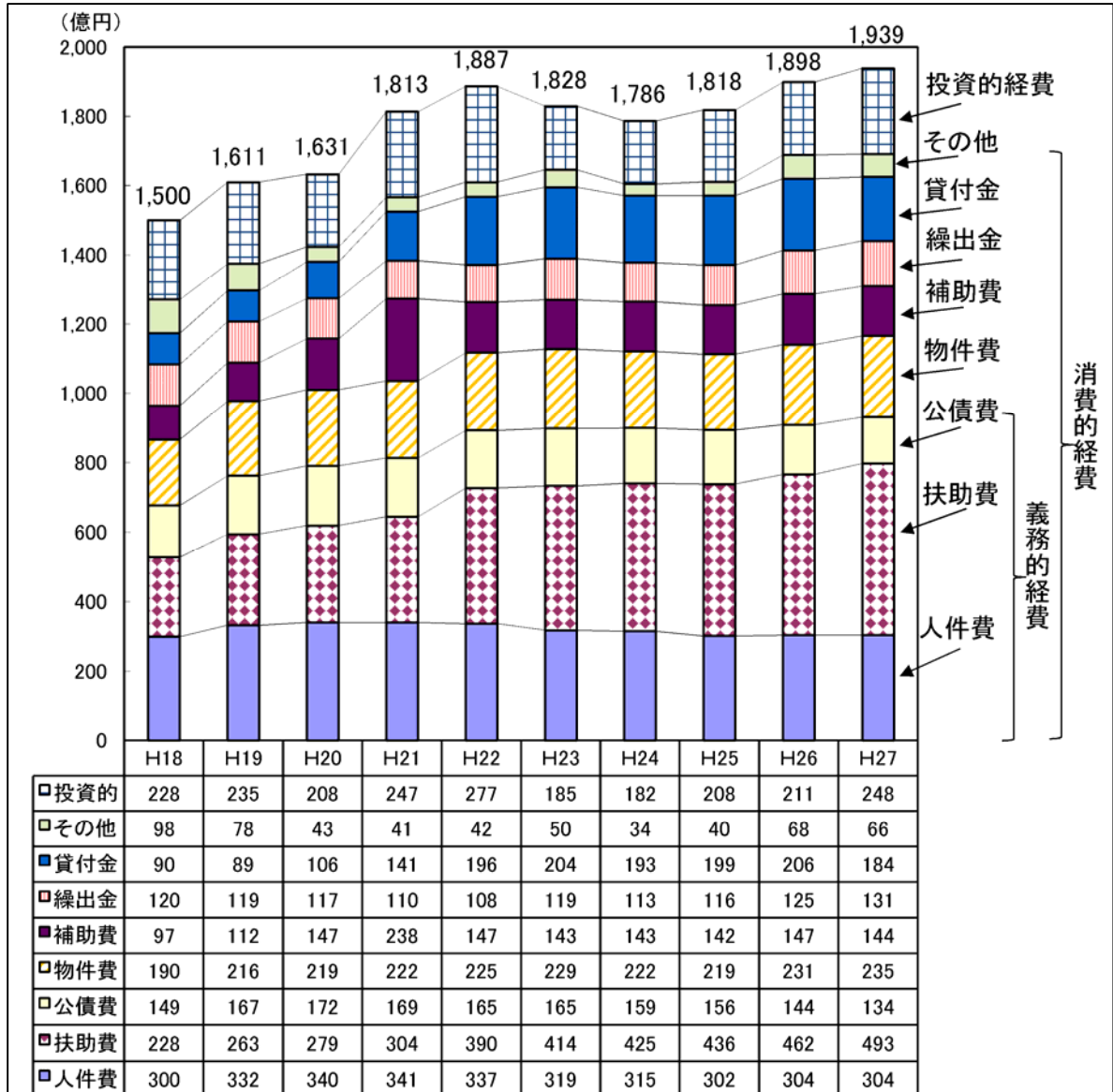
(4) 公債費負担比率（普通会計）

- ・ 本市の公債費負担比率は、公債費の減少に伴い低下傾向にあるとともに、中核市平均を下回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中8位となっています。

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

歳出決算額（性質別）の推移



(5) 消費的経費の推移

本市では、経済対策等に基づく企業融資や、国の制度に基づく社会保障関係経費が増加してきたほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んできたことなどから、消費的経費は増加しており、その主な内容については、次のとおりとなっています。

ア 経済対策等に基づく企業融資

中小企業への融資は、平成20年度の世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響により、市内中小企業の経営を支援するための融資条件の緩和や融資枠の拡大を実施したことから、増加傾向が続きましたが、平成27年度には、景気回復に伴う資金需要の縮小により、183億円となっています。

イ 国の制度に基づく社会保障関係経費

(7) 生活保護費

生活保護費は、高齢化の進展などに伴い年々増加しており、平成27年度には144億円となっています。

(4) 障がい者自立支援費

障がい者自立支援費は、制度改正の影響やサービス利用者数の増加などに伴い年々増加しており、平成27年度には70億円となっています。

(7) 私立保育所運営費

私立保育所運営費は、待機児童解消に向けた保育所の計画的な整備などに伴う増加に加え、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、平成27年度には96億円となっています。

(1) 児童手当

児童手当は、平成19年度の制度拡充、平成22年度の「子ども手当」創設、その後の制度見直しなどにより増減し、平成27年度には88億円となっています。

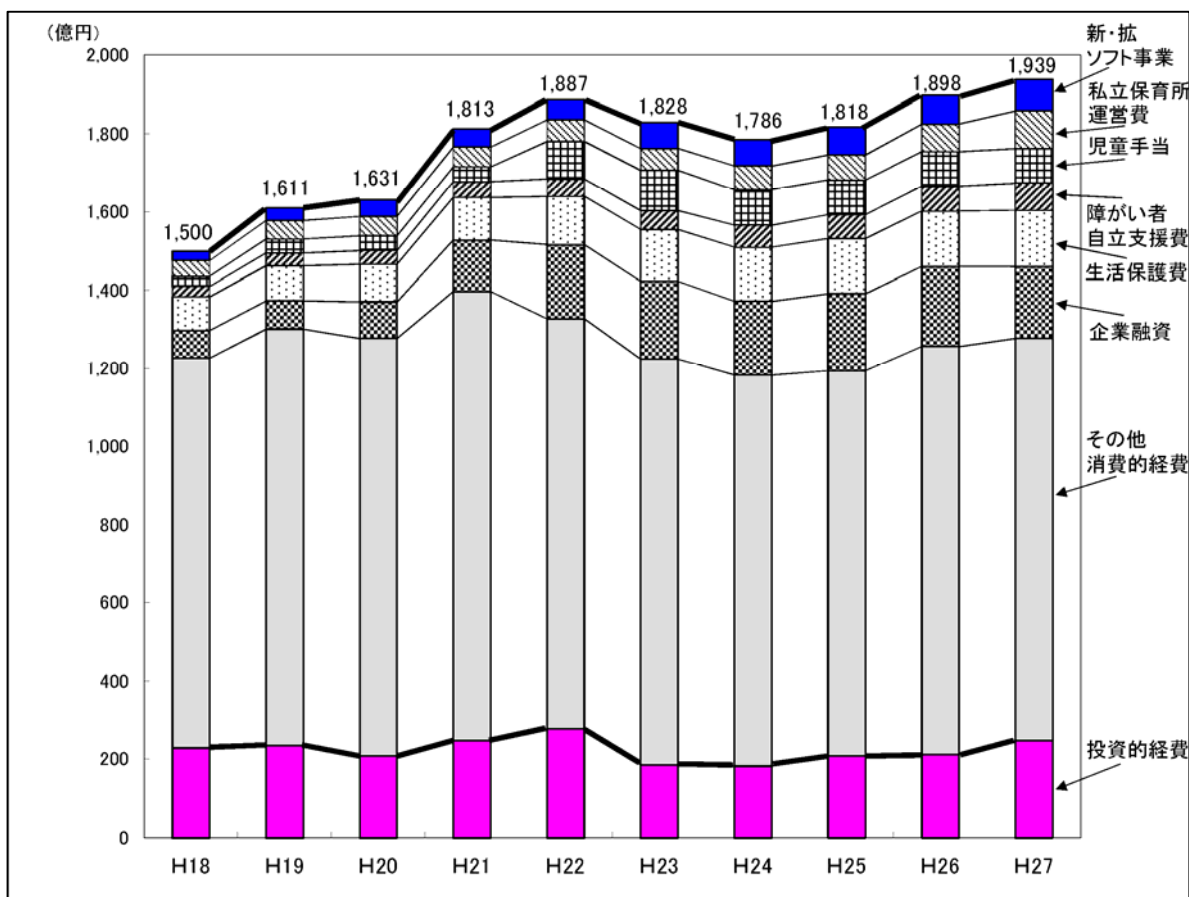
ウ 本市独自の新規・拡充ソフト事業

本市の魅力や市民サービスの質を上げていくため、市民生活に密着した様々な新規・拡充ソフト事業の充実に取り組んできました。

特に、「人づくり」として、少子化対策や次代を担う人材の育成を、将来への投資と捉え、こども医療費助成の対象年齢の拡大や不妊治療費助成の拡充、小中一貫教育の推進など、積極的な取組を行っています。

また、健康寿命の延伸につながる「健康づくり」として、高齢者の外出支援事業などを推進するほか、重度心身障がい者医療費助成への現物給付の導入や健康診査の充実などを進めています。さらには、地域内交通の推進などの総合的な交通ネットワークの構築にも取り組み、平成27年度には80億円となっています。

消費的経費の推移



年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新・拡ソフト事業	24	33	43	46	51	65	68	72	73	80
私立保育所運営費	40	47	50	51	55	56	61	64	70	96
児童手当	26	36	37	38	97	104	91	89	89	88
障がい者自立支援費	26	32	34	40	45	48	56	61	64	70
生活保護費	86	89	96	110	123	132	138	140	141	144
企業融資	71	72	93	131	188	198	189	197	204	183
その他消費的経費	999	1,067	1,070	1,150	1,051	1,040	1,001	987	1,046	1,030
小計	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,604	1,610	1,687	1,691
投資的経費	228	235	208	247	277	185	182	208	211	248

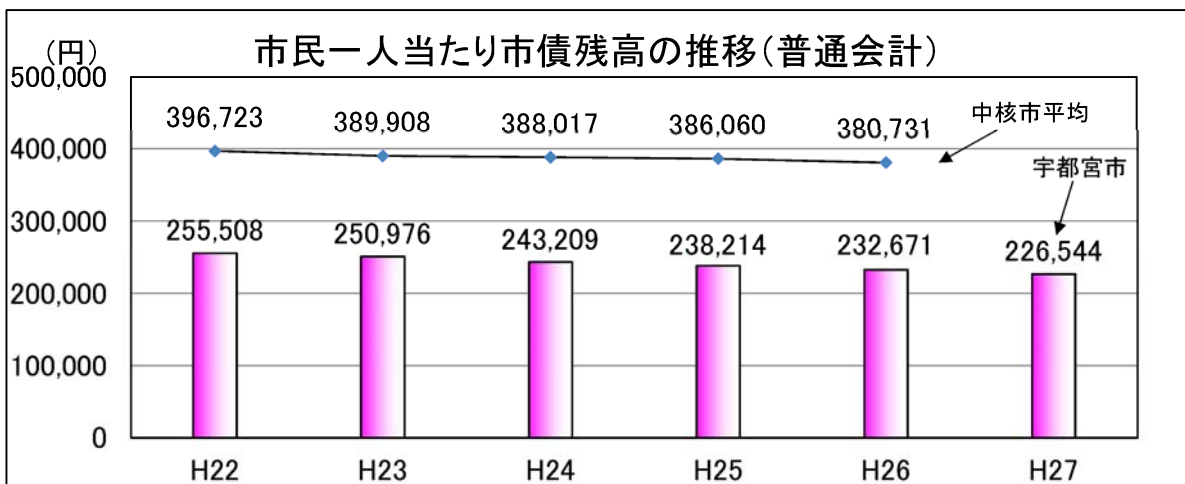
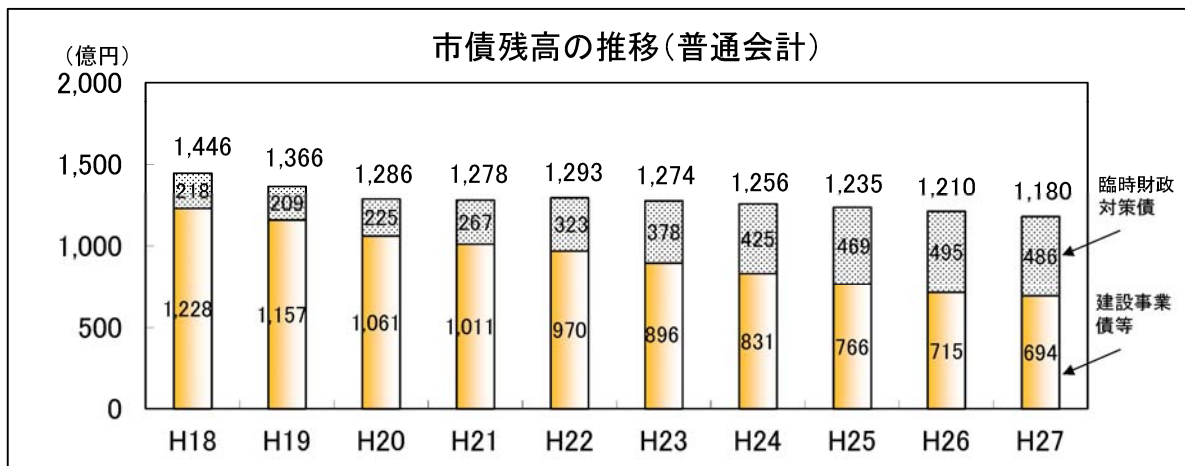
3 市債残高（普通会計）

本市では、財政運営の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内で市債を活用しながら、残高の減少に努めてきました。

普通会計の市債残高は、平成22年度末に、世界同時不況後の経済対策に伴う市債発行により、一時的に増加しましたが、平成27年度末には1,180億円まで減少しています。

市債のうち、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業債の償還終了や国の公共事業費の抑制などにより減少する一方、臨時財政対策債の残高は、市税収入が急激に減少した平成21年度以降、増加傾向にあります。

本市の市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成26年度決算では中核市45市中8位となっています。

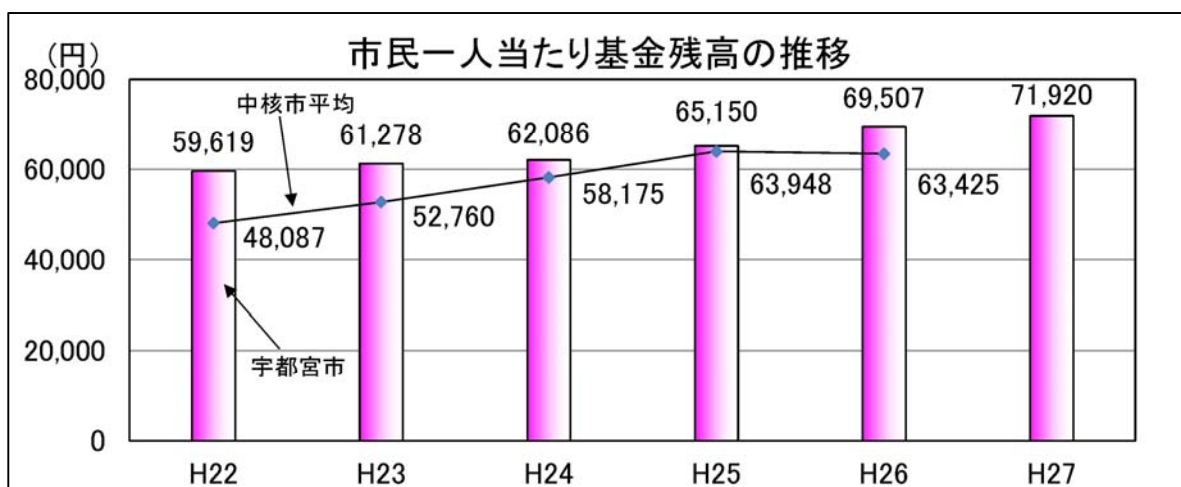
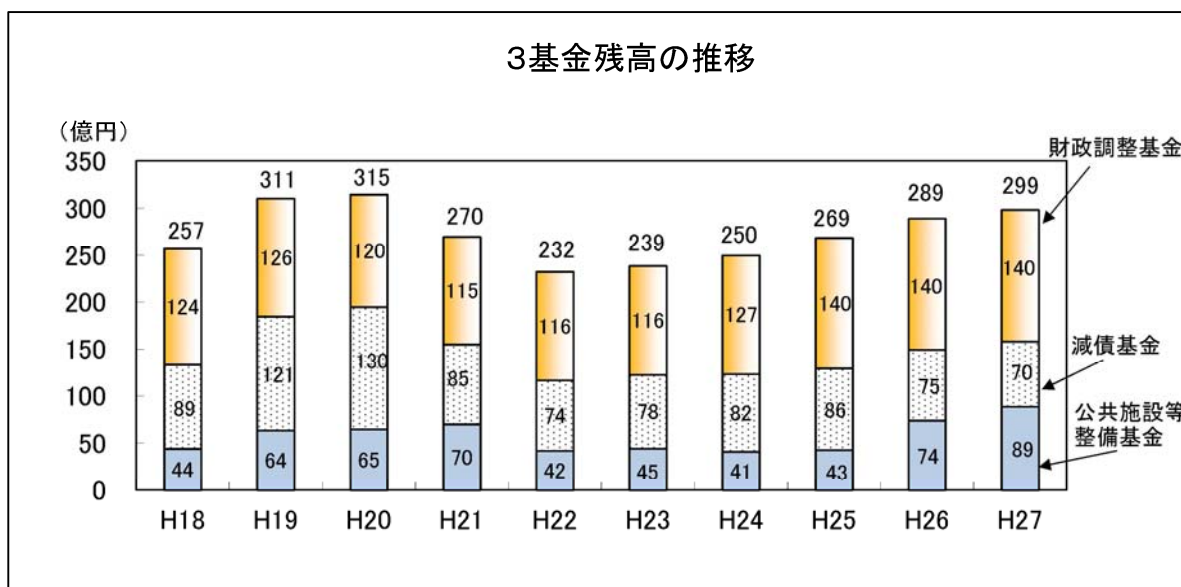


4 基金残高（普通会計）

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金を合計した残高は、その涵養^{かん}に努めてきたことから、平成20年度末には315億円まで増加しましたが、平成21・22年度に、世界同時不況に伴う市税収入の減少による厳しい財政状況の中でも、市民サービスの維持や投資的経費を確保するため、基金を活用したことから、平成22年度末には、232億円まで減少しました。

平成23年度以降の基金残高は、市税収入の増加や公有財産の有効活用などにより年々増加しており、平成27年度末には299億円となっています。

本市の市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回り推移しており、平成26年度決算では中核市45市中17位となっています。



5 総括

(1) 10年間の推移

- ・ 過去10年間の財政状況を振り返りますと、国の三位一体の改革に伴う税源委譲や市内企業の堅調な業績推移等により、平成19年度には、市税収入が過去最大となる979億円まで増加しました。

また、基金についても、その涵養^{かん}に努めたことから、平成20年度末の基金残高は過去最高の315億円まで増加しました。市債については、元金償還額以内の活用による残高の抑制に努めました。

- ・ 平成21年度から平成22年度までは、世界同時不況の影響を受け、市税収入が大幅に減少しましたが、市民サービスの維持・向上やまちづくりの貴重な財源として、基金や市債などを積極的に活用し、雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応し、本市の持続的な発展に取り組みました。その結果、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標は、一時的に低下しました。

- ・ 平成23年度以降は、景気回復に支えられ、市税収入の回復基調が続いており、平成27年度は、税制改正に伴い前年度から減少となりましたが、919億円となっています。

また、継続して市債残高の抑制と基金の涵養^{かん}に取り組んできた結果、市債残高は1,180億円まで減少し、基金残高は299億円まで回復しています。

(2) 財政の健全性等

本市の財政指標については、市税などの自主財源の比率が、中核市でトップクラスを維持しています。また、財政の柔軟性を示す経常収支比率については、目標の80パーセント台には達しないものの、公債費負担比率については、目標の15パーセント以内を大きく下回っており、総じて弾力性のある財政構造を有していると評価できます。

また、市債残高や基金残高などの将来負担に関する財政指標についても、着実に向上しており、中核市において上位に位置していることから、相対的に財政運営の長期安定性が確保されていると判断できます。

(3) 今後に向けて

本市の将来人口は減少に転じることが見込まれている一方で、引き続き高齢化が進展し、社会保障関係経費は増加すると予想されます。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、投資的経費の増加が見込まれます。このため、中長期を見据えた行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していきます。

IV 平成28年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算に当たっての基本的な考え方

平成28年度中期財政計画の計画期間においては、高齢化の進展などに伴い、社会保障関係経費が増加し続けることが見込まれます。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、建設事業費の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や、内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、プライマリーバランスの黒字の堅持や必要な基金残高の維持を前提に、市債や基金を効果的に活用しながら、行政需要を見通した上で、今後5年間の財政収支を明らかにします。

[プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは]・・・(歳入－市債収入)－(歳出－公債費)

行政需要に対応する予算を新たな市債に頼らずに、その年度の税収等で賄えているかどうかを示すものです。プライマリーバランスが赤字となると、収支均衡を図るために、市債により財源不足を補填することになり、市債残高が増加します。

【黒字の場合】 $A-B \geq 0$		【赤字の場合】 $A-B < 0$	
歳入	歳出	歳入	歳出
市債（借金）	公債費 （元利償還金）	市債（借金）	公債費 （元利償還金）
市税など A	一般歳出等 B	市税など A	一般歳出等 B

2 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

ア 推計のベースは、平成28年度決算見込額とします。

イ 行財政制度は、現行制度を基本とし、現時点で変更が見込まれるものは見込むこととします。

※ 消費税率は、「骨太の方針2016」を踏まえ、平成31年9月までは8パーセント、平成31年10月以降については10パーセントで推計する。

ウ 経済成長率は、「骨太の方針2016」において目標とする名目GDP成長率を採用します。

※ 成長と分配の好循環を確立することにより、名目GDP3パーセント程度を上回る成長率を実現させるとしている。

エ 将来人口は、「宇都宮市人口ビジョン」における将来展望に基づきます。

(2) 歳入

科 目	前提条件等
市 税	・税目ごとの積上げにより推計 ・経済成長による影響を見込む
地方交付税	・市税の状況や過去の実績を考慮し推計 ・合併特例措置の段階的な縮小を見込む
地方譲与税等	・地方譲与税は、過去の実績を考慮し推計
国・県支出金	・歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計
繰入金	・市債償還の財源として減債基金の活用を見込む ・年度間の財源調整などのため、必要に応じ、財政調整基金、公共施設等整備基金の活用を見込む
市 債	・建設事業債は、投資的経費の推計と合わせて見込む ・臨時財政対策債は、普通交付税の推計と合わせて見込む

(3) 歳出

科 目	前提条件等
人件費	・退職者数や採用者数の増減による影響を見込む
扶助費	・過去の実績を考慮し推計
公債費	・新規借入分は、投資的経費の推計などと合わせて見込む
物件費等補助費	・過去の実績を考慮し推計
繰出金 投資的経費	・総合計画実施計画等における事業の推計により見込む

3 市債・基金の活用の考え方

財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、今後の行政需要を見据え、本計画においては、下記の考え方にに基づき、市債・基金の活用を図ることとしました。

(1) 市債の活用の考え方

市債残高については、今後の人口減少を見据え、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の目標を目指し、短期的には1,300億円以内で活用を図りながら、継続的にプライマリーバランスの黒字に努めてきたことから、平成28年度末の残高は1,200億円程度まで減少する見込みです。

このため、本計画の期間内においても目標の達成を見据え、元金償還額以内で市債の活用を図ります。

(2) 基金の活用の考え方

これまで積極的に^{かん}涵養に努めてきた基金については、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、建設事業等の財源として効果的に活用を図ります。

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できるよう、100億円程度を確保します。

イ 減債基金

満期一括償還方式を採っている「みや雷都債」などの償還に備えるため、30億円程度を確保します。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などの財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行います。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

計画策定に当たっては、過去の実績等を踏まえるだけでなく、積極的に行政改革に取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図ることとします。

(1) 歳入の積極的な確保

ア 市税等の収納対策の強化

適正な賦課の実現に向け、申告指導や未申告調査などの各種調査を徹底します。また、コンビニ収納の拡大など、納付環境の整備による更なる利便性向上を図るとともに、迅速な催告や差押など滞納処分を強化することにより、賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、収納対策の強化を図ります。

イ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や、遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

ウ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効に活用するため、国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

ア 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、民営化や指定管理者制度、外部委託化など、民間活力の活用に取り組みます。

イ 効果的・効率的な執行体制の確立

効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組みます。

ウ 経費の節減

経費の節減を図るため、業務の改善や効率化に取り組みます。

5 歳入・歳出見通しの状況（詳細P22参照）

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

市税は、法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより、平成33年度は前年度を下回りますが、その他の年度は、経済成長や収納対策の強化などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.5パーセントとなります。

イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス22.3パーセントとなります。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は、私立保育園費をはじめとする社会保障関係経費の増加に加え、建設事業の実施に伴い、平成29年度までは増加しますが、大型建設事業の進捗に合わせて、平成30年度以降は減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.7パーセントとなります。

エ 繰入金

繰入金は、建設事業の実施を見据え、公共施設等整備基金の計画的な活用を図ることから、平成31年度の45億円余をピークに、平成33年度には5億円余となる見込みです。

オ 市債

市債は、建設事業の実施を見据え、元金償還額の範囲内で活用することから、平成31年度までは120億円余で推移しますが、建設事業費の見通しや臨時財政対策債の発行額減少に伴い、平成32・33年度は110億円となる見込みです。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

人件費は、非常勤職員を含めた職員数の適正化を図るなど、抑制に努めることにより、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.6パーセントとなります。

(4) 扶助費

扶助費は、民間保育所等への入所児童数の増加に伴う私立保育園費の増などにより、平成29年度までは増加するものの、平成30年度以降は減少する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、0.1パーセントとなります。

(7) 公債費

公債費は、償還期間が比較的長い市債の残高が増加するため、元金償還額は減少するものの、利子支払額が増加することにより、単年度の元利償還額が増加することから、計画期間中の平均伸び率は、0.5パーセントとなります。

(1) 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、収納対策の強化や介護予防など、給付費の適正化に努めますが、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、繰出金全体の計画期間の平均伸び率は、3.1パーセントとなります。

イ 投資的経費

投資的経費は、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、増加する見通しであり、国・県支出金の積極的な導入や、目標とする残高に配慮した市債や基金の活用を図り、平成31年度までは300億円台となりますが、大型建設事業の進捗等に伴い、平成32年度以降は200億円台となる見込みです。

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕

地方交付税や臨時財政対策債が減少する一方で、高齢化の進展に伴い、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加することから、平成29年度から平成31年度までは90パーセント台となりますが、平成32年度以降は、市税や地方消費税交付金が増加することにより、80パーセント台となる見込みです。

ア 自主財源比率〔目標値：70パーセント以上〕

計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金の割合が高まることから、平成29年度は59.9パーセントとなりますが、平成30年度以降は60パーセント台で推移する見込みです。

イ 義務的経費比率〔目標値：50パーセント以内〕

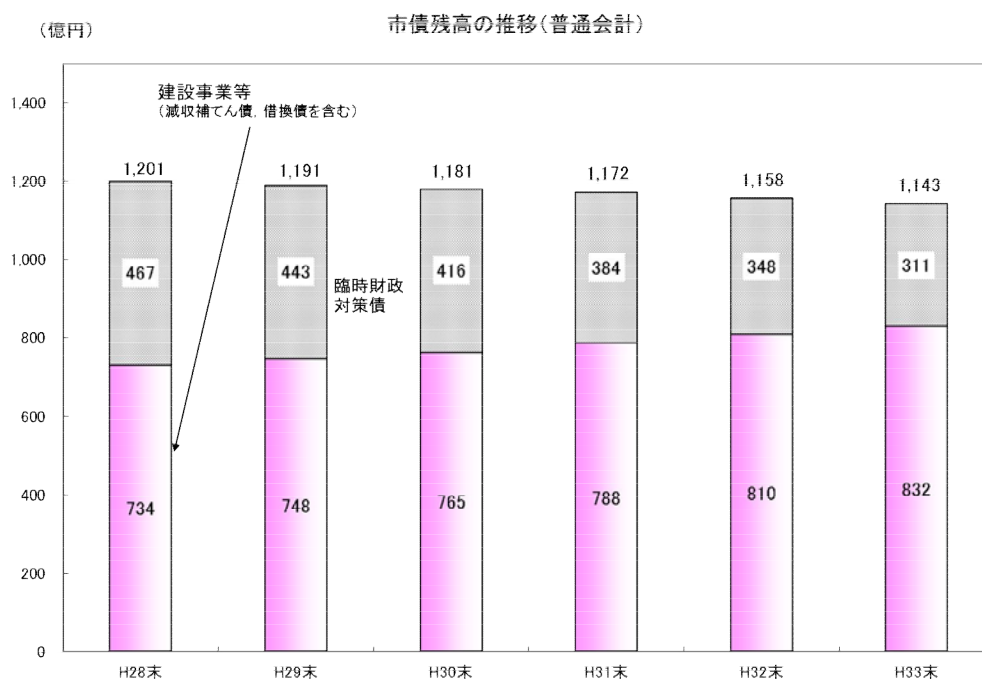
計画期間中は、40パーセント台で推移する見込みです。

(2) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

計画期間中は、15パーセント以内で推移する見込みです。

(3) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕

プライマリーバランスの黒字を堅持し、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成33年度末には1,143億円程度となる見込みです。



(4) 基金残高

ア 財政調整基金〔目標残高：100億円程度〕

財政調整基金は、120億円程度を維持し続ける見込みです。

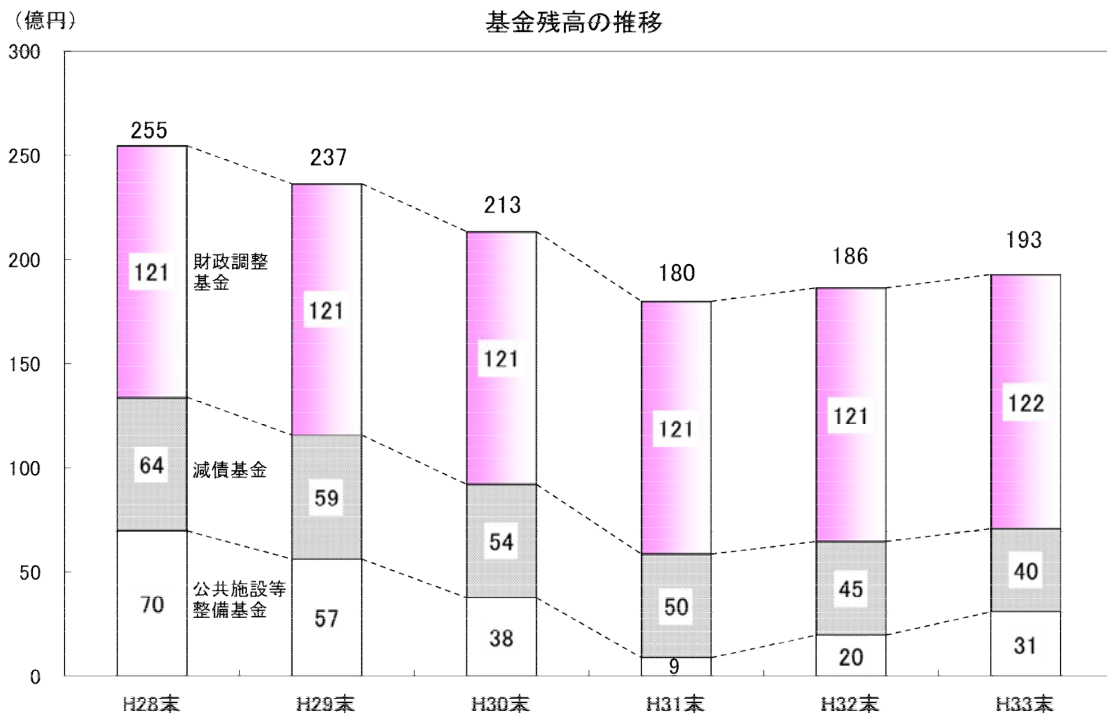
イ 減債基金〔目標残高：30億円程度〕

減債基金は、計画的に活用し、平成33年度末には40億円程度となる見込みです。

ウ 公共施設等整備基金

公共施設等整備基金は、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化を推進するための財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行うこととしたことから、平成33年度末には31億円程度となる見込みです。

3基金を合計した残高は、平成33年度末には193億円程度となる見込みです。



基金取崩し額の推移

(単位:億円)

	H29	H30	H31	H32	H33
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	5	5	5	5	5
公共施設等整備基金	25	30	40	0	0
3基金合計	30	35	45	5	5

7 中期財政計画収支試算(一般会計)

(1) 歳入

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	92,450	45.0	93,662	45.2	1.3	93,763	45.8	0.1
地 方 交 付 税	2,700	1.3	2,328	1.1	▲ 13.8	2,398	1.2	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	10,513	5.1	10,828	5.2	3.0	11,153	5.4	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,399	1.7	3,401	1.7	0.1	3,401	1.7	0.0
諸 収 入	21,405	10.4	20,936	10.1	▲ 2.2	20,675	10.1	▲ 1.2
国 ・ 県 支 出 金	49,092	23.9	53,521	25.8	9.0	50,497	24.7	▲ 5.7
繰 入 金	6,619	3.2	3,516	1.7	▲ 46.9	3,834	1.9	9.0
市 債	12,050	5.9	12,869	6.2	6.8	12,800	6.3	▲ 0.5
そ の 他	7,072	3.5	6,114	3.0	▲ 13.5	6,008	2.9	▲ 1.7
合 計	205,300	100.0	207,175	100.0	0.9	204,529	100.0	▲ 1.3
うち、一般財源	114,601	55.8	113,754	54.9	▲ 0.7	114,068	55.8	0.3

(2) 歳出

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度				平成 30 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	174,111	108,604	84.8	173,145	107,762	83.6	▲ 0.6	174,188	109,299	85.2	0.6
うち、義務的経費	95,561	59,050	46.5	97,656	60,439	47.1	2.2	96,708	59,885	47.3	▲ 1.0
(1)人件費	31,269	29,209	15.2	31,902	29,856	15.4	2.0	31,074	29,147	15.2	▲ 2.6
(2)扶助費	50,646	16,549	24.7	51,878	17,042	25.0	2.4	51,662	17,076	25.3	▲ 0.4
(3)公債費	13,646	13,292	6.6	13,876	13,541	6.7	1.7	13,972	13,662	6.8	0.7
その他の消費的経費	78,550	49,555	38.3	75,489	47,323	36.4	▲ 3.9	77,480	49,414	37.9	2.6
うち、物件費	24,641	20,388	12.0	23,921	19,836	11.5	▲ 2.9	24,113	20,046	11.8	0.8
うち、補助費等	16,233	14,203	7.9	14,457	12,678	7.0	▲ 10.9	15,344	13,488	7.5	6.1
うち、繰出金	13,740	10,995	6.7	13,817	11,081	6.7	0.6	14,385	11,563	7.0	4.1
2. 投資的経費	31,189	5,997	15.2	34,030	5,992	16.4	9.1	30,341	4,769	14.8	▲ 10.8
合 計	205,300	114,601	100.0	207,175	113,754	100.0	0.9	204,529	114,068	100.0	▲ 1.3

財政指標の推移(普通会計)

	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
経 常 収 支 比 率			
目標:80%台	90.2	90.6	90.4
自 主 財 源 比 率 ※			
目標:70%以上	62.1	59.9	60.8
義 務 的 経 費 比 率			
目標:50%以内	46.8	47.4	47.6
公 債 費 負 担 比 率			
目標:15%以内	12.4	13.5	13.5
普 通 会 計 市 債 残 高			
目標:1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用	120,087	119,095	118,127
財 政 調 整 基 金 残 高			
目標:100億円程度の確保	12,048	12,079	12,110
減 債 基 金 残 高			
目標:30億円程度の確保	6,447	5,936	5,450
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高			
目標:計画的な積立	6,962	5,637	3,771

※ 自主財源比率は、計画期間中は、自主財源である市税が増加しますが、扶助費や投資的経費の増加により、依存財源である国・県支出金の割合が高まることから、60%台で推移します。

(単位:%, 百万円)

平成 31 年 度			平成 32 年 度			平成 33 年 度			H28~H33
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
95,595	46.4	2.0	96,906	47.7	1.4	94,997	47.5	▲ 2.0	0.5
1,515	0.7	▲ 36.8	750	0.4	▲ 50.5	764	0.4	1.9	▲ 22.3
11,488	5.6	3.0	13,573	6.7	18.1	15,772	7.9	16.2	8.5
3,400	1.6	▲ 0.0	3,428	1.7	0.8	3,427	1.7	▲ 0.0	0.2
20,430	9.9	▲ 1.2	20,413	10.0	▲ 0.1	20,394	10.2	▲ 0.1	▲ 1.0
50,615	24.6	0.2	49,927	24.6	▲ 1.4	47,293	23.7	▲ 5.3	▲ 0.7
4,568	2.2	19.1	1,346	0.7	▲ 70.5	568	0.3	▲ 57.8	▲ 38.8
12,500	6.1	▲ 2.3	11,000	5.4	▲ 12.0	11,000	5.5	0.0	▲ 1.8
5,934	2.9	▲ 1.2	5,692	2.8	▲ 4.1	5,632	2.8	▲ 1.1	▲ 4.5
206,045	100.0	0.7	203,035	100.0	▲ 1.5	199,847	100.0	▲ 1.6	▲ 0.5
114,785	55.7	0.6	117,623	57.9	2.5	117,146	58.6	▲ 0.4	0.4

平成 31 年 度				平成 32 年 度				平成 33 年 度				H28~H33
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
175,086	110,619	85.0	0.5	173,639	109,248	85.5	▲ 0.8	173,349	109,190	86.7	▲ 0.2	▲ 0.1
96,894	60,377	47.0	0.2	95,725	59,330	47.1	▲ 1.2	95,306	59,153	47.7	▲ 0.4	▲ 0.1
31,666	29,763	15.4	1.9	30,980	29,107	15.3	▲ 2.2	30,283	28,469	15.2	▲ 2.2	▲ 0.6
51,441	17,105	25.0	▲ 0.4	51,272	17,026	25.3	▲ 0.3	51,021	16,966	25.5	▲ 0.5	0.1
13,787	13,509	6.7	▲ 1.3	13,473	13,197	6.6	▲ 2.3	14,002	13,718	7.0	3.9	0.5
78,192	50,242	37.9	0.9	77,914	49,919	38.4	▲ 0.4	78,043	50,037	39.1	0.2	▲ 0.1
24,789	20,654	12.0	2.8	24,558	20,452	12.1	▲ 0.9	24,394	20,327	12.2	▲ 0.7	▲ 0.2
15,454	13,617	7.5	0.7	15,504	13,653	7.6	0.3	15,566	13,714	7.8	0.4	▲ 0.8
15,100	12,163	7.3	5.0	15,601	12,558	7.7	3.3	16,038	12,913	8.0	2.8	3.1
30,959	4,166	15.0	2.0	29,396	8,375	14.5	▲ 5.0	26,498	7,956	13.3	▲ 9.9	▲ 3.2
206,045	114,785	100.0	0.7	203,035	117,623	100.0	▲ 1.5	199,847	117,146	100.0	▲ 1.6	▲ 0.5

(単位:%, 百万円)

平成 31 年 度			平成 32 年 度			平成 33 年 度			H26 決算	中核市順位
90.8			89.7			89.1		90.4	21位/45市	
61.4			61.3			60.9		66.0	3位/45市	
47.3			47.4			48.0		48.1	10位/45市	
13.2			12.4			12.7		12.8	8位/45市	
117,231			115,752			114,295		120,967	8位/45市 〔 市民一人 当たり残高 〕	
12,141			12,172			12,203		13,996	17位/45市	
4,964			4,478			3,992		7,523	〔 市民一人 当たり残高 〕	
884			1,986			3,081		7,406		

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、景気の回復に伴い緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進展により、福祉や介護、医療等の社会保障関係経費が増加するほか、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化などにより、投資的経費が増加する見込みとなっています。

このような中において、本市が市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたって持続的に発展していくため、市税等の収納対策や事務事業の見直しの強化などを図るとともに、市債や基金を活用し、行政需要に対応していくこととしたところです。

今後とも「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり取り組み、中期財政計画を推進していきます。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

(1) 財政運営の長期的な安定性の確保

ア 安定的な税財源の確保

「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開することにより、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な税財源を確保します。

イ 市債残高の抑制や基金の^{かん}涵養

人口減少時代を見据え、市債残高を抑制するため、プライマリーバランスの黒字を堅持しながら、市債を計画的・効果的に活用していきます。

また、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、決算剰余金や公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などにより、基金の^{かん}涵養に努めます。

(2) 行政資源配分の最適化

ア 事務事業の継続的改善の推進

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について実施効果や必要性を厳しく精査し、より高い成果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、「行革プラン」との連携を図りながら、事務事業やその実施手法の継続的改善を推進します。

イ 社会保障関係経費の伸びの抑制

社会保障関係経費については、高齢化による増加を見据えつつ、健康寿命の延伸に資する施策・事業を効果的に実施することで、その抑制を図ります。

ウ 補助金等の整理・合理化の推進

補助金等については、公益性や公平性を確保し、より効果的に施策や事業の実現を図るため、その必要性や効果などを継続的に検証し、整理・合理化を進めます。

エ 公共事業の重点化・優先化

公共事業については、本市の目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティの形成」など、将来的なまちづくりを見据えるとともに、老朽化に対応するための公共施設等の更新・長寿命化、市民生活の安全の確保などを踏まえ、なお一層の重点化や優先化を図るとともに、事業費の平準化に努めます。

オ 公共施設等の適正な管理

公共施設等については、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化の推進や、施設の更新時期に併せた再配置・統合・複合化など、限られた資源を最大限有効に活用することにより、効果的・効率的なサービス提供ができるよう、これからの時代に合ったマネジメントに取り組みます。

(3) 行政経営基盤の強化

行政資源配分の最適化に向けて、財政基盤の強化はもちろんのこと、効率的な執行体制の確立や職員一人一人の能力向上を図るため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理などの連携により、行政経営基盤をなお一層強化します。

(4) 市民活力の最大化

ア 多様な担い手との協働

市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体による連携したまちづくり活動の実践や市政への積極的な参画を促進し、効果的・効率的な行政経営に取り組みます。

イ PPP（官民連携手法）の推進

公共サービスの提供に当たっては、業務の効率化やサービスの質的向上、トータルコストの縮減、地域経済の活性化を図るため、民間の資金やノウハウを活用した「官民連携」による事業手法の導入可能性を様々な分野で検討します。